

第6号様式

貸借対照表

平成21年3月31日

学校法人 近畿大学弘徳学園

貸借対照表

平成21年3月31日

学校法人 近畿大学弘徳学園

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		5,754,566,901	5,873,320,848	△118,753,947
有形固定資産		5,653,693,711	5,772,442,092	△118,748,381
土地		1,826,891,826	1,826,891,826	0
建物		3,114,474,468	3,230,721,049	△116,246,581
構築物		213,586,236	222,502,230	△8,915,994
教育研究用機器備品		330,003,253	332,575,338	△2,572,085
その他の機器備品		18,830,330	25,342,247	△6,511,917
図書		146,178,035	129,316,294	16,861,741
車輛		3,729,563	5,093,108	△1,363,545
その他の固定資産		100,873,190	100,878,756	△5,566
電話加入権		298,404	298,404	0
施設利用権		33,396	38,962	△5,566
長期性預金		100,000,000	100,000,000	0
保証金		541,390	541,390	0
流動資産		831,390,152	1,063,048,614	△231,658,462
現金預金		808,028,749	1,030,636,560	△222,607,811
未収入金		23,161,403	31,793,565	△8,632,162
前払金		200,000	618,489	△418,489
資産の部合計		6,585,957,053	6,936,369,462	△350,412,409
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		34,405,940	25,472,295	8,933,645
退職給与引当金		33,176,465	25,472,295	7,704,170
債務保証損失引当金		1,229,475	0	1,229,475
流動負債		462,041,280	402,596,055	59,445,225
未払金		69,923,691	50,123,407	19,800,284
前受金		372,224,000	331,457,000	40,767,000
預り金		19,893,589	21,015,648	△1,122,059
負債の部合計		496,447,220	428,068,350	68,378,870
基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金		7,180,402,910	7,101,486,994	78,915,916
第4号基本金		135,518,937	106,835,261	28,683,676
基本金の部合計		7,315,921,847	7,208,322,255	107,599,592
消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額		△1,226,412,014	△700,021,143	△526,390,871
消費収支差額の部合計		△1,226,412,014	△700,021,143	△526,390,871
科	目	本年度末	前年度末	増 減
負債、基本金及び消費収支差額の部合計		6,585,957,053	6,936,369,462	△350,412,409

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、回収可能性を勘案して債務保証損失引当金を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、本部・大学及び短期大学の教職員については、期末要支給額 48,730,680 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の 100%を計上している。

幼稚園の教職員については、期末要支給額 3,290,100 円の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

・食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,527,427,399 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,050,000 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料
		期末残高
教育研究用機器備品	182,758,194 円	126,587,967 円
その他の機器備品	33,597,006 円	17,858,097 円
車輛	13,223,700 円	7,977,165 円
(教) 消耗品費	4,289,940 円	4,218,441 円
(管) 消耗品費	1,209,960 円	1,189,794 円
計	235,078,800 円	157,831,464 円

以上